

運用報告書（全体版）

第19期＜決算日2026年5月11日＞

A I プラスファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年12月20日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として国内外の金融商品取引所に上場する株式に投資を行います。
運用方法	①委託会社が有効と考えるビッグデータの解析や人工知能（A I）の活用等を通じて、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行うことを基本とします。 ※株式への直接投資に代えて、株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等を使用する場合があります。 ②委託会社が有効と考えるビッグデータの解析やA Iの活用等を通じて、継続的な運用の強化・充実を図ります。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算期（原則として毎年5月および11月の各10日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行う方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「A I プラスファンド」は、2026年5月11日に第19期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
15期 (2024年 5 月10日)	19,390	0		17.5	92.9	7.7	13,812
16期 (2024年11月11日)	19,488	0		0.5	94.2	7.0	13,358
17期 (2025年 5 月12日)	19,678	0		1.0	91.8	8.6	12,799
18期 (2025年11月10日)	23,546	0		19.7	97.0	2.7	14,677
19期 (2026年 5 月11日)	27,112	0		15.1	97.5	2.5	16,908

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

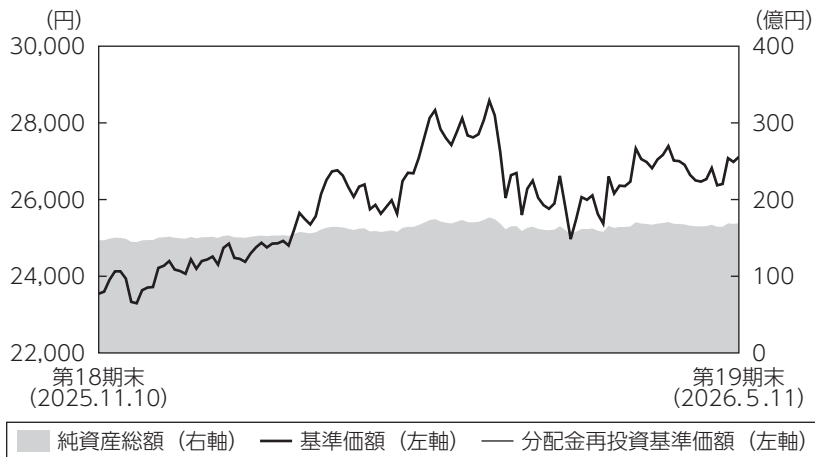
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%
2025 年 11 月 10 日	23,546	－		97.0	2.7
11 月 末	24,396	3.6		97.4	2.5
12 月 末	24,801	5.3		98.0	1.8
2026 年 1 月 末	25,982	10.3		98.1	1.8
2 月 末	28,580	21.4		97.7	2.2
3 月 末	25,370	7.7		95.9	4.0
4 月 末	26,372	12.0		97.4	2.3
(期 末)					
2026 年 5 月 11 日	27,112	15.1		97.5	2.5

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年11月11日から2026年5月11日まで）

基準価額等の推移



第19期首： 23,546円
第19期末： 27,112円
(既払分配金0円)
騰落率： 15.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ホルムズ海峡が実質的に封鎖され原油価格が急騰したため、一時的に国内株式市場が下落する局面もありましたが、世界的にAI（人工知能）やデータセンター関連銘柄が大きく上昇したことや、2026年2月の衆院選で自民党が圧勝し高市政権の安定した政策運営への期待が高まったこと等を背景に国内株式市場は上昇、基準価額も上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。衆院選で自民党が圧勝したことから、高市政権の安定した政策運営や拡張的な財政運営への期待が高まり、株式市場は大きく上昇しました。2026年2月に米国とイスラエルによるイランへの軍事行動が始まると原油価格が急騰、株式市場も大きく下落しましたが、戦線が膠着し停戦への期待が高まるにつれ、AIやデータセンター関連銘柄を中心に上昇に転じました。

ポートフォリオについて

ビッグデータの解析やAIの活用を通じて、今後の株価上昇が高い確度で予測される銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年11月11日 ～2026年5月11日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	17,111円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、ビッグデータの解析やAIの活用を通じて、今後の株価上昇が高い確度で予想される銘柄の組入れを行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図る方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2025年11月11日 ～2026年5月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	131円	0.505%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,914円です。
（投信会社）	（ 60）	(0.230)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 64）	(0.247)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 7）	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（先物・オプション）	（ 0）	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（監査費用）	（ 0）	(0.001)	
合計	131	0.505	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

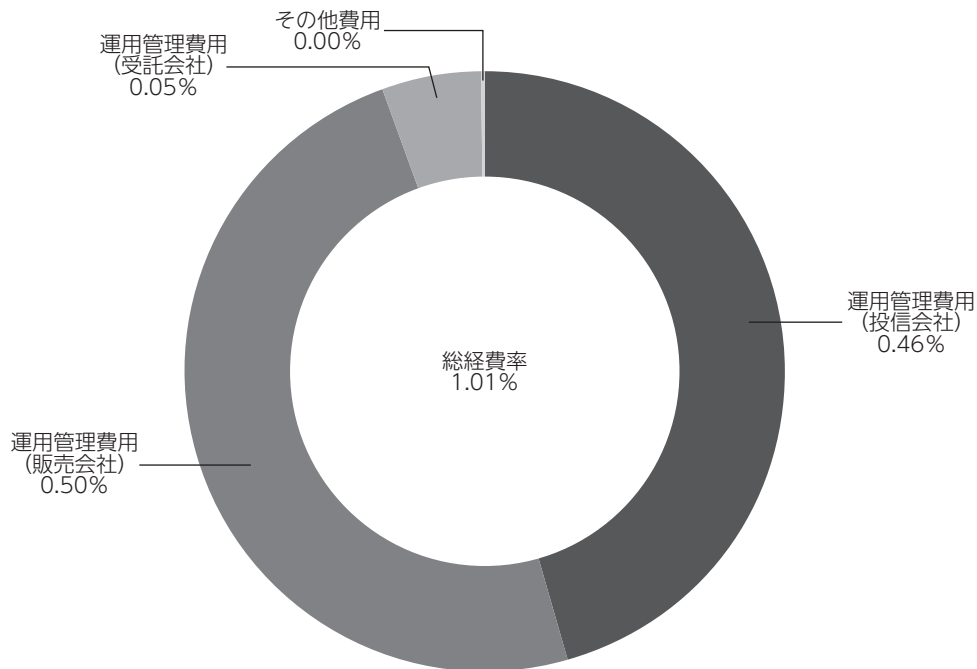
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年11月11日から2026年5月11日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		4,363.2 (211.8)	10,762,215 (-)	4,159.9	10,520,258

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,214	1,248	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,282,473千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,642,023千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.36

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年11月11日から2026年5月11日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 3	百万円 329	百万円 216

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
Umios	53.4	50.8	65,887
鉱業 (1.0%)			
INPEX	16.1	43.4	167,003
建設業 (4.1%)			
大成建設	—	10.2	180,540
大林組	25.9	—	—
鹿島建設	—	30.2	188,961
東亜建設工業	34.8	—	—
大和ハウス工業	28	42.3	201,771
積水ハウス	9.8	—	—
関電工	21.6	—	—
クラフティア	—	10.2	101,010
食料品 (1.6%)			
寿スピリッツ	18	—	—
日本ハム	5.7	—	—
アサヒグループホールディングス	32.4	32.7	49,704
サントリービバレッジ&フード	6.1	—	—
味の素	14.2	—	—
日本たばこ産業	9.6	35.2	216,972
繊維製品 (—%)			
東レ	35.4	—	—
ゴールドウイン	9.8	—	—
パルプ・紙 (0.5%)			
北越コーポレーション	—	86.4	77,241
化学 (3.3%)			
東洋紡	60.9	52.5	79,590
クラレ	117.9	50.8	84,632
旭化成	27.5	27.7	42,450
石原産業	24.7	—	—
東亜合成	74.2	—	—
信越化学工業	—	0.4	3,029
日本触媒	14.7	—	—
三菱ケミカルグループ	22.3	213.3	197,793
アイカ工業	14.8	15	51,135
クミアイ化学工業	61.7	101.7	77,597
日東電工	4.9	—	—
医薬品 (1.4%)			
武田薬品工業	36.6	—	—
アステラス製薬	—	50.8	118,110
塩野義製薬	11.6	—	—
日本新薬	24.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツムラ	—	30.4	108,315
東和薬品	23.7	—	—
石油・石炭製品 (3.3%)			
出光興産	—	124.1	168,776
ENEOSホールディングス	78.2	164.7	214,933
コスモエネルギーホールディングス	—	40.6	160,694
ゴム製品 (2.7%)			
横浜ゴム	39.1	31	199,299
TOYO TIRE	52.6	39.8	151,797
ブリヂストン	15.1	30.5	100,589
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	5.6	—	—
ニチアス	4	—	—
鉄鋼 (3.0%)			
神戸製鋼所	26.6	82.6	166,191
中山製鋼所	82.6	—	—
合同製鐵	16	21.9	62,393
JFEホールディングス	—	82.6	139,222
東京製鐵	42.5	—	—
共英製鋼	27.8	28	51,268
日本冶金工業	16.1	17	76,160
非鉄金属 (0.5%)			
DOWAホールディングス	9.6	—	—
住友電気工業	12.6	—	—
リョービ	—	32.7	85,608
AREホールディングス	33	—	—
金属製品 (1.6%)			
RS Technologies	—	20.6	137,608
三和ホールディングス	14.9	—	—
リンナイ	5	—	—
ジーテクト	33.8	39.3	72,233
東プレ	21.8	22	53,350
機械 (7.0%)			
ツガミ	29.7	24	132,480
ソディック	77.7	—	—
リケンNPR	22.4	23.3	91,569
やまびこ	19.6	—	—
野村マイクロ・サイエンス	—	25.3	117,139
タツモ	26.9	—	—
小松製作所	12.9	—	—
住友重機械工業	6.8	—	—
日立建機	8.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	13.9	55.6	157,848
橋本チエイン	—	30.4	73,324
ダイフク	11.1	—	—
平和	33.7	34	62,016
SANKYO	22	—	—
マースグループホールディングス	22.7	22.9	64,829
ダイコク電機	25.9	—	—
アマノ	4.7	—	—
グローリー	—	15.2	62,441
T P R	47.7	48.1	60,125
ジェイテクト	6.1	—	—
三菱重工業	21.2	75.6	331,430
スター精密	41.3	—	—
電気機器 (18.7%)			
キョクシアホールディングス	—	10.2	468,588
日立製作所	72.4	111.7	545,877
三菱電機	19.9	10.2	65,759
日本電気	—	45.5	186,595
富士通	—	50.6	169,054
パナソニック ホールディングス	42.7	—	—
ソニーグループ	155.7	101.6	342,595
ホシデン	29.6	29.8	74,291
アドバンテスト	9.7	17	489,260
キーエンス	—	0.1	8,230
三井ハイテック	—	95.9	67,225
キャノン	14.6	—	—
リコー	165.7	137.5	186,931
東京エレクトロン	2	9.1	473,928
輸送用機器 (7.0%)			
豊田自動織機	1.8	—	—
デンソー	28.5	28.7	53,927
トヨタ自動車	139.1	216.3	620,781
フタバ産業	70	70.6	71,164
プレス工業	102.9	92.7	72,491
アイシン	10.6	10.8	24,559
本田技研工業	208.1	108.7	135,983
スズキ	29.2	29.4	52,434
S U B A R U	35.8	40.6	94,171
愛三工業	—	14.3	25,311
精密機器 (—%)			
A&Dホロンホールディングス	33.8	—	—
その他製品 (0.8%)			
前田工織	—	25.4	46,863
フルヤ金属	24.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
N I S S H A	—	20.3	26,247
アシックス	13.8	—	—
任天堂	9.2	—	—
グローブライド	28.4	28.6	63,549
電気・ガス業 (3.5%)			
中部電力	26.3	26.5	72,663
関西電力	—	71.1	168,720
北陸電力	—	148.4	134,153
九州電力	17	17.1	30,403
北海道電力	—	164.6	165,916
大阪瓦斯	9.1	—	—
静岡ガス	35.7	—	—
陸運業 (1.2%)			
東武鉄道	9.9	—	—
西日本旅客鉄道	16	—	—
東海旅客鉄道	14.4	45.7	163,606
西日本鉄道	68.8	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	6.4	6.6	29,185
海運業 (0.4%)			
日本郵船	9.3	12.1	66,199
商船三井	4.7	—	—
川崎汽船	5.2	—	—
情報・通信業 (2.5%)			
M I X I	—	32.4	84,499
T I S	6.6	—	—
L I N E ヤフー	213.5	—	—
B I P R O G Y	5.8	—	—
日本テレビホールディングス	—	23.9	70,146
U-NEXT HOLDINGS	—	50.8	77,724
K D D I	26.1	—	—
ソフトバンクグループ	8.7	30.6	175,735
卸売業 (9.9%)			
双日	24.2	24.4	139,714
ダイワボウホールディングス	7.6	—	—
ヤマエグループホールディングス	19.9	20.2	61,913
第一興商	—	27.8	44,938
メディパルホールディングス	16.1	—	—
日本ライフライン	45.8	46.2	58,905
伊藤忠商事	—	111.6	221,302
丸紅	26	—	—
長瀬産業	20.5	—	—
豊田通商	—	39	272,649
兼松	7.5	—	—
三井物産	32.1	19.9	112,415

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友商事	67.2	40.6	292,563
三菱商事	1.7	33.7	176,992
岩谷産業	22.5	—	—
加賀電子	—	22.1	96,466
K P Pグループホールディングス	59.8	—	—
トラスコ中山	30	30.2	66,953
イエローハット	—	52.6	86,790
小売業 (3.8%)			
ゲオホールディングス	42.4	42.7	86,595
アルペン	—	35.2	69,168
クオールホールディングス	—	37.6	65,837
セブン&アイ・ホールディングス	33.5	—	—
コーナン商事	17.4	19.3	77,972
スクロール	38.8	—	—
コメリ	21.1	21.4	74,686
しまむら	6.9	—	—
ゼビオホールディングス	29	29.2	28,090
ケーズホールディングス	49.5	49.9	97,005
ヤマダホールディングス	59.5	—	—
サンドラッグ	—	12.2	45,591
ペルーナ	—	87.9	79,373
銀行業 (10.2%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	23.1	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	—	50.8	67,970
東京きらばしフィナンシャルグループ	10	—	—
ゆうちょ銀行	18	—	—
横浜フィナンシャルグループ	36.8	45.6	69,312
西日本フィナンシャルホールディングス	12.1	—	—
十六フィナンシャルグループ	12.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	193.3	194.9	556,731
りそなホールディングス	59.3	—	—
三井住友トラストグループ	—	30.4	167,443
三井住友フィナンシャルグループ	50.8	92	520,812
七十七銀行	5.3	—	—
みずほフィナンシャルグループ	83.6	31.4	216,346
山口フィナンシャルグループ	15	—	—
トモニホールディングス	107.1	93.2	84,625
証券、商品先物取引業 (1.3%)			
S B Iホールディングス	35.9	—	—
ジャフコ グループ	—	39.6	86,961
野村ホールディングス	43.5	89.2	109,582
マネックスグループ	—	25.7	17,347

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (3.6%)			
S O M P Oホールディングス	—	44.6	259,616
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13.9	—	—
第一ライフグループ	42.4	164.2	240,799
東京海上ホールディングス	26.5	12.2	87,230
T & Dホールディングス	13.1	—	—
その他金融業 (2.8%)			
全国保証	7.9	—	—
クレディセゾン	56.6	34.6	150,683
芙蓉総合リース	48.9	41.4	177,730
ジャックス	15.7	19.9	80,694
オリックス	9.8	10	55,140
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	36.3	36.6	48,531
ケイアイスター不動産	12.8	24	75,480
霞ヶ関キャピタル	7.1	—	—
東京建物	13.7	—	—
エスコン	68.7	64.4	74,961
M I R A R T Hホールディングス	179.6	187.7	76,018
サンフロンティア不動産	24.6	—	—
サービス業 (2.4%)			
ジェイエイシーリクルートメント	63.3	—	—
パソナグループ	32.2	37.6	61,250
パーソルホールディングス	119.8	—	—
リクルートホールディングス	20.4	6.3	48,510
日本郵政	176.7	109.9	204,963
インソース	—	113.7	76,520
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄数<比率>	166銘柄	125銘柄 <97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円	百万円
		422	—

■投資信託財産の構成

2026年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,481,034	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	530,860	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,011,895	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,011,895,359円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	305,259,224
株 式(評価額)	16,481,034,840
未 収 入 金	26,491,370
未 収 配 当 金	197,502,560
差 入 委 託 証 拠 金	1,607,365
(B) 負 債	103,773,272
未 払 解 約 金	22,662,611
未 払 信 託 報 酬	80,985,757
そ の 他 未 払 費 用	124,904
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	16,908,122,087
元 本	6,236,433,790
次 期 繰 越 損 益 金	10,671,688,297
(D) 受 益 権 総 口 数	6,236,433,790口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	27,112円

(注) 期首における元本額は6,233,408,201円、当期中における追加設定元本額は507,507,098円、同解約元本額は504,481,509円です。

■損益の状況

当期 自2025年11月11日 至2026年5月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	223,033,271円
受 取 配 当 金	221,921,498
受 取 利 息	1,110,043
そ の 他 収 益 金	1,730
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,902,820,979
売 買 損 益	2,997,894,268
買 入 損 益	△1,095,073,289
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	55,362,251
取 引 損 益	62,106,218
取 引 損 益	△6,743,967
(D) 信 託 報 酬 等	△81,110,661
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	2,100,105,840
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,652,102,418
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,919,480,039
(配 当 等 相 当 額)	(2,760,652,309)
(売 買 損 益 相 当 額)	(158,827,730)
(H) 合 計(E + F + G)	10,671,688,297
次 期 繰 越 損 益 金(H)	10,671,688,297
追 加 信 託 差 損 益 金	2,919,480,039
(配 当 等 相 当 額)	(2,760,652,309)
(売 買 損 益 相 当 額)	(158,827,730)
分 配 準 備 積 立 金	7,752,208,258

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	214,735,650円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	1,885,370,190
(c) 収 益 調 整 金	2,919,480,039
(d) 分 配 準 備 積 立 金	5,652,102,418
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	10,671,688,297
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	17,111.84
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)